

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 幸後 和壽
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 末岡 和正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
【電話番号】	(03)6205-4810
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当課長 岡田 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 （東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館） 株式会社トクヤマ大阪支店 （大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	141,912	125,985	282,381
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,603	1,980	11,524
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	2,709	2,539	9,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,553	4,672	10,954
純資産額 (百万円)	249,085	249,505	255,460
総資産額 (百万円)	494,647	528,587	501,181
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	7.79	7.30	26.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.0	46.0	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,003	5,066	27,060
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,052	29,187	57,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,843	39,373	20,791
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	91,506	73,696	58,476

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	1.86	2.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第149期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第148期第2四半期連結累計期間及び第148期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,285億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて274億円増加しました。

主な要因は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の増加によるものです。

一方で、現金及び預金、建設資金支払目的で設定していた金銭信託は、建設資金へ充当したため減少しました。また、事前調達した資金の一時的な運用により有価証券は増加しました。

負債は2,790億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて333億6千万円増加しました。

主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は2,495億円となり、前連結会計年度末に比べて59億5千万円減少しました。

主な要因は、配当金支払10億4千万円及び四半期純損失25億3千万円の計上による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が15億7千万円減少したこと及び繰延ヘッジ損失10億2千万円の計上によるものです。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は736億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて152億2千万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは50億6千万円の収入（前年同期比69億3千万円の減少）となりました。

主な内容は、税金等調整前四半期純損失31億4千万円、減価償却費113億5千万円、売上債権の減少による収入84億8千万円、たな卸資産の増加による支出49億円及び仕入債務の減少による支出48億7千万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは291億8千万円の支出（前年同期比171億3千万円の増加）となりました。

主な内容は、マレーシアでの多結晶シリコン製造設備建設等による有形固定資産の取得による支出137億3千万円及び金銭信託への純支出150億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは393億7千万円の収入（前年同期比165億3千万円の増加）となりました。

主な内容は、長期借入金調達による収入481億3千万円、長期借入金返済による支出69億8千万円です。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常損益	四半期純損益
平成25年3月期 第2四半期連結累計期間	1,259	7	19	25
平成24年3月期 第2四半期連結累計期間	1,419	81	56	27
増減率	11.2%	90.3%	-	-

(売上高)

セメントセグメントにおいては販売数量の増加等により増収となりましたが、特殊品セグメントにおける多結晶シリコンの販売数量の減少及び販売価格の下落、ならびに化成品セグメントにおける塩化ビニルモノマーのプラントトラブルに伴う販売数量の減少等により、前年同期より159億2千万円減少し、1,259億8千万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(売上原価)

塩化ビニルモノマー及び多結晶シリコンの販売数量の減少等により、前年同期より63億4千万円減少し、948億9千万円（前年同期比6.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

化成品セグメントにおける苛性ソーダ等の販売数量の減少に伴う物流費の減少及び前年同期に稼働した新基幹システムに係る費用の減少等により、前年同期より21億7千万円減少し、303億円（前年同期比6.7%減）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少、販売価格の下落等により、前年同期より74億円減少し、7億9千万円（前年同期比90.3%減）となりました。

(営業外損益・経常損益)

営業外損益は、為替差損は減少しましたが、休止部門費の増加等により前年同期より1億8千万円悪化したため、経常損益は、75億8千万円悪化し、19億8千万円の損失となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純損益・少数株主損益調整前四半期純損益・四半期純損益)

特別損益は、株式会社エクセルシャノンの事業再構築引当金の繰入等により、前年同期より6億8千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より82億7千万円悪化し、31億4千万円の純損失となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前四半期純損益は、前年同期より53億7千万円悪化し、23億1千万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の四半期純損益は、前年同期より52億4千万円悪化し、25億3千万円の純損失となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	38,522	25,325	34,132	24,526	19,778	142,285	16,299	125,985
平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	42,776	39,238	31,589	25,275	20,798	159,678	17,765	141,912
増減率	9.9%	35.5%	8.0%	3.0%	4.9%	10.9%	-	11.2%

営業利益又は営業損失()

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	152	440	2,247	1,184	1,269	4,109	3,316	792
平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	871	6,513	1,010	1,570	871	10,838	2,643	8,194
増減率	-	-	122.3%	24.6%	45.7%	62.1%	-	90.3%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失()にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

塩化ビニルモノマーは、プラントのトラブルで一時的に稼働が停止したことに加え、世界的な景気減速に伴うアジアでの塩化ビニル樹脂市場の低迷による輸出価格下落により、厳しい状況が続きました。

苛性ソーダは、上記の塩化ビニルモノマープラントのトラブルの影響で稼働率が低下し、販売数量は減少しましたが、販売価格の是正効果により増益となりました。

塩化ビニル樹脂は、ナフサ価格乱高下の影響を受け、販売価格が弱含みで推移したことにより損益が悪化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は385億2千万円(前年同期比9.9%減)で減収となり、営業損失は1億5千万円で減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、太陽電池パネルの供給過剰とパソコンの販売不振等を背景にした半導体ウエハーの在庫調整に伴う、販売数量の減少及び販売価格の下落により大幅な減収減益となりました。

乾式シリカ及び窒化アルミニウム等についても、半導体市場の低迷に伴い厳しい状況が続きました。

電子工業用高純度薬品は、半導体・液晶市場の低迷等により減収となりました。

湿式シリカは、原燃料価格の高騰や競合メーカーの新規参入により厳しい事業環境が続いたため、収益改善及び事業継続が困難と判断し、前期に事業撤退しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は253億2千万円(前年同期比35.5%減)で減収となり、営業損失は4億4千万円で減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、民需・官需とも堅調で国内需要が回復していることに伴い販売数量が増加しました。また、販売価格については引き続き価格は正に取り組みました。

資源環境事業は、セメント生産量増加に伴い廃棄物受入量が増加し、廃棄物受入単価の是正も行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は341億3千万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は22億4千万円(前年同期比122.3%増)で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、前期に発生したタイ洪水によるサプライチェーンへのダメージから減収減益となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつ向け需要が好調で、増収となりました。

医療診断システムは、新規顧客開拓と既存顧客の更新需要取り込みを行い、更に原価の低減に努めた結果、増収増益となりました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格上昇により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は245億2千万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は11億8千万円(前年同期比24.6%減)で減収減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52億1千万円であります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は企業倫理の向上と法令遵守を徹底したうえで、「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様へに評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としています。

当社は、大正7年(1918年)の創業以来、一貫した「ものづくり」へのこだわりと顧客を始めとしたステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成品事業、フィルム事業、セメント・建材事業、シリカ・多結晶シリコン等のS i事業、ファインケミカル等の機能材料事業およびメディカル関連事業といった幅広い事業を、グループ会社とともに展開しています。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行い、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、顧客を始めとしたステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取り組みです。こうした中長期的な視点からの取り組みの集積結果と現在進行中の経営資源の先行投入が当社の企業価値の源泉と考えております。

従って、このような中長期的な視点からの経営に取り組みつつ、経営の効率化や収益性向上を行うには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた者が、法令および定款の定めを遵守して、当社の財務および事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、当社株主共同の利益および当社企業価値に資するものと考えております。

以上が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針であります。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行われようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見および事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすることおよびその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益および企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益および企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」という）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかにつきましては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」という）は、平成24年6月26日開催の第148回定時株主総会の議案として株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただきました。

なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社サイト（<http://www.tokuyama.co.jp/>）に掲載しております。

上記の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益および企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記の取り組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		349,671		53,458		57,670

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,187	6.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,146	5.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,534	4.44
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	8,246	2.36
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	7,442	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,095	2.03
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	6,484	1.85
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,852	1.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,522	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,675	1.34
計		102,185	29.22

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 22,187千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 19,146千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口 4,675千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年1月18日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成22年1月11日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,884	2.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	20,257	5.79
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	702	0.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	801	0.23
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,155	0.33

- 3 日本生命保険相互会社から平成22年3月5日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成22年2月26日現在で日本生命保険相互会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	21,502	6.15
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,861	0.82

- 4 三井住友信託銀行株式会社から平成24年10月4日付で大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、平成24年9月28日現在で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、平成24年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	17,202	4.92
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	646	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,617	1.32

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)	普通株式 10,000		
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,732,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,122,000	346,122	同上
単元未満株式	普通株式 1,807,876		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876		
総株主の議決権		346,122	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	1,732,000	-	1,732,000	0.50
計		1,732,000	-	1,732,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、山口監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,662	24,663
受取手形及び売掛金	4 69,455	4 61,013
有価証券	25,800	49,703
商品及び製品	21,561	23,974
仕掛品	13,502	15,230
原材料及び貯蔵品	13,328	14,102
繰延税金資産	1,737	2,336
その他	35,991	22,147
貸倒引当金	239	267
流動資産合計	214,799	212,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,568	107,300
減価償却累計額	65,965	67,380
建物及び構築物(純額)	40,602	39,920
機械装置及び運搬具	455,958	458,032
減価償却累計額	388,963	395,481
機械装置及び運搬具(純額)	66,995	62,550
工具、器具及び備品	22,986	22,919
減価償却累計額	20,685	20,884
工具、器具及び備品(純額)	2,301	2,035
土地	34,537	33,509
リース資産	1,330	1,411
減価償却累計額	549	562
リース資産(純額)	781	849
建設仮勘定	81,094	123,128
有形固定資産合計	226,313	261,995
無形固定資産		
のれん	1 215	1 194
リース資産	31	27
その他	8,258	8,236
無形固定資産合計	8,506	8,458
投資その他の資産		
投資有価証券	25,219	22,529
長期貸付金	3,906	3,783
繰延税金資産	3,385	5,931
その他	19,503	13,445
投資損失引当金	21	21
貸倒引当金	432	437
投資その他の資産合計	51,561	45,230
固定資産合計	286,381	315,683
資産合計	501,181	528,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 41,118	4 36,283
短期借入金	8,474	8,043
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	12,191	9,085
リース債務	286	309
未払法人税等	1,112	888
繰延税金負債	15	15
賞与引当金	2,391	2,656
修繕引当金	1,500	1,602
製品保証引当金	126	65
災害損失引当金	6	6
事業再構築引当金	-	818
その他	31,549	30,820
流動負債合計	102,773	94,596
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	73,113	117,422
リース債務	601	613
繰延税金負債	255	260
退職給付引当金	1,051	982
役員退職慰労引当金	268	244
修繕引当金	3,751	3,076
製品補償損失引当金	2,443	1,682
環境対策引当金	124	122
資産除去債務	4	5
その他	11,331	10,076
固定負債合計	142,947	184,485
負債合計	245,720	279,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	138,040	134,453
自己株式	1,416	1,413
株主資本合計	247,753	244,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,965	2,386
繰延ヘッジ損益	510	514
為替換算調整勘定	2,966	2,730
その他の包括利益累計額合計	1,509	858
少数株主持分	6,198	6,195
純資産合計	255,460	249,505
負債純資産合計	501,181	528,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	141,912	125,985
売上原価	101,241	94,892
売上総利益	40,670	31,093
販売費及び一般管理費		
販売費	1 18,718	1 17,035
一般管理費	2 13,757	2 13,264
販売費及び一般管理費合計	32,475	30,300
営業利益	8,194	792
営業外収益		
受取利息	50	37
受取配当金	282	279
持分法による投資利益	266	252
保険配当金	177	200
固定資産賃貸料	107	166
受取補償金	380	-
その他	598	469
営業外収益合計	1,863	1,406
営業外費用		
支払利息	966	1,100
為替差損	2,010	1,035
休止部門費	406	867
その他	1,070	1,176
営業外費用合計	4,454	4,180
経常利益又は経常損失()	5,603	1,980
特別利益		
固定資産売却益	7	285
投資有価証券売却益	-	156
関係会社株式売却益	97	-
特別利益合計	105	441
特別損失		
固定資産売却損	68	481
減損損失	119	-
固定資産処分損	242	236
投資有価証券売却損	-	20
事業再構築引当金繰入額	-	818
事業再構築費用	-	10
その他	150	40
特別損失合計	581	1,607
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,126	3,146
法人税等	2,061	832
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,065	2,313
少数株主利益	355	225
四半期純利益又は四半期純損失()	2,709	2,539

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,065	2,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	1,573
繰延ヘッジ損益	2	1,024
為替換算調整勘定	258	210
持分法適用会社に対する持分相当額	88	29
その他の包括利益合計	512	2,358
四半期包括利益	2,553	4,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,200	4,907
少数株主に係る四半期包括利益	352	235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,126	3,146
減価償却費	13,565	11,357
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	4,840	763
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	11	-
その他の引当金の増減額(は減少)	356	372
受取利息及び受取配当金	333	317
為替差損益(は益)	61	537
有形固定資産売却損益(は益)	61	195
投資有価証券売却損益(は益)	-	135
関係会社株式売却損益(は益)	97	-
持分法による投資損益(は益)	266	252
支払利息	966	1,100
減損損失	119	-
固定資産処分損益(は益)	242	236
売上債権の増減額(は増加)	5,168	8,487
たな卸資産の増減額(は増加)	4,712	4,902
その他の流動資産の増減額(は増加)	162	119
仕入債務の増減額(は減少)	1,614	4,876
その他の流動負債の増減額(は減少)	647	452
その他	545	2,572
小計	15,178	5,149
利息及び配当金の受取額	792	639
利息の支払額	961	1,062
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,006	341
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,003	5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	97	23
定期預金の払戻による収入	72	505
有形固定資産の取得による支出	11,533	13,732
有形固定資産の売却による収入	94	1,143
投資有価証券の取得による支出	454	192
投資有価証券の売却による収入	319	350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14	-
出資金の払込による支出	469	414
長期貸付けによる支出	590	6
長期貸付金の回収による収入	172	187
金銭の信託の取得による支出	3,330	15,016
金銭の信託の解約による収入	5,449	16
その他	1,701	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,052	29,187

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,169	318
長期借入れによる収入	10,219	48,130
長期借入金の返済による支出	3,300	6,981
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	1,006	1,042
少数株主への配当金の支払額	77	238
自己株式の増減額（は増加）	2	0
その他	158	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,843	39,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,882	15,220
現金及び現金同等物の期首残高	68,624	58,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,506	73,696

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち、台湾徳亞瑪股?有限公司については、決算日が異なるため、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更いたしました。

この変更により、台湾徳亞瑪股?有限公司については、平成24年1月1日から平成24年9月30日までの9ヶ月決算となっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	288百万円	252百万円
負ののれん	72	58

2 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
徳山ポリプロ(株)	425百万円	徳山ポリプロ(株) 320百万円
従業員	138	天津徳山塑料有限公司 293
その他1社	16	従業員 127
		その他1社 14
計	579	計 754

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
山口エコテック(株)	224百万円	山口エコテック(株) 192百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	220百万円	191百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,616百万円	1,505百万円
支払手形	467	153

5 財務制限条項

当社は、㈱みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成21年3月16日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

当社は、㈱日本政策投資銀行を幹事とする7社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成23年12月22日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額を、前決算期の末日の純資産の部の金額から包括利益項目・少数株主持分を控除した金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各年度の決算期の経常利益について2期連続の赤字を回避すること。
- (3) 借入人は、株式会社格付投資情報センターの借入人の発行体格付をBB+以下にしないこと。

当社は、㈱三菱東京UFJ銀行を幹事とする6社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年7月24日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。
- (2) 借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社は、三井住友信託銀行(株)を幹事とする9社の協調融資によるシンジケートローン契約（契約日平成24年9月26日）を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2012年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「新株予約権」、「少数株主持分」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」（もしあれば）の合計金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約する。
- (2) 借入人は、借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品運送費	10,189百万円	9,206百万円
出荷諸経費	2,723	2,457
従業員給与手当	2,410	2,315
賞与引当金繰入額	311	289
退職給付費用	93	98
修繕引当金繰入額	7	2
貸倒引当金繰入額	10	2

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
技術研究費	4,880百万円	4,585百万円
従業員給与手当	1,947	2,273
賞与引当金繰入額	503	431
退職給付費用	155	147
役員退職慰労引当金繰入額	20	27

(注) 前第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額314百万円、退職給付費用105百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額288百万円、退職給付費用110百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	45,279百万円	24,663百万円
有価証券	47,200	49,700
預入期間が3ヶ月超の定期預金	972	666
現金及び現金同等物	91,506	73,696

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	42,312	33,303	31,440	24,360	10,496	141,912		141,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	464	5,934	149	915	10,301	17,765	(17,765)	
計	42,776	39,238	31,589	25,275	20,798	159,678	(17,765)	141,912
セグメント利益	871	6,513	1,010	1,570	871	10,838	(2,643)	8,194

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

記載すべき重要な事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セメント」セグメントにおいて、株式会社野津原及び株式会社豊海の株式を取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において328百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	38,079	21,089	34,072	23,405	9,339	125,985		125,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	4,235	59	1,121	10,438	16,299	(16,299)	
計	38,522	25,325	34,132	24,526	19,778	142,285	(16,299)	125,985
セグメント利益又は 損失()	152	440	2,247	1,184	1,269	4,109	(3,316)	792

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、従来「特殊品」に区分していた製品の一部について、「機能部材」へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、会社組織変更後の区分により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(金融商品関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	7円79銭	7円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	2,709	2,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	2,709	2,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,951	347,942

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小田 正幸 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古林 照己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。